

4月27日

# 物価高3%増税並み

## 苦境緩和消費税減税こそ

大増税にも寧ろ賃料をわだか。雇用は物価高が  
もつれの原因を隠しています。しかし政府がより  
やへ出した緊急経済対策は賃料も内燃車運賃の  
抑制が目的となりません。消費税減税を  
おこなうした本筋の対策が必要です。

みだ出しあつた。

生産を囲んでしまお。消費

と賃料上昇につながります。

前年同四半期・8%の上昇

と報じられましたが、国営

の実感には到底あつてこま

せど、生活費感近づいた

ことあります。国営自動車運

送会社の帝国データバンク

が、上場主要飲食メーカー

の喫茶料金の値上げ

の値上げ(実質減税)

の実感を察めてこます。

が思ひだせました。  
平均車上料額は1.3%です。  
また原油の値上がりがソシ  
ヘヤード、電気、運輸など  
生活のあらゆるものが値段



食材の値上がりで悲鳴をあげる東京都内のハンバーガー店

4/27添付

# 政府対策極めて不十分

## 財政私物化の予備費積み増し

政府は26日の閣議会

2・7兆円規模の2020年度補正予算案を提出する

議で、物価高騰に対応する「総合緊急対策」を決定しました。4月末が期限の石油元売り会社への補助金の9月末までの延長と拡充などが柱。各種支援措置の延長なども盛り込みました。

補正には、原油高対策に使う費用の一部（1・2兆円）のほか、今回取り崩す予備費を穴埋めして元の水

政府は予備費から1・5兆円を支出するといふに、政府は予備費から1・5兆円を支出すといふに、

年次補正予算案を提出するなどし、財源の裏付けとする考え方です。

コロナ禍の上に急激な物価高騰という国民生活の苦業の危機を開拓するには到底不十分な規模や中身などについているだけではなく、国

会の審議をへず政府の判断で使用できる予備費を積み増すなど財政民主主義に反する内容となっています。

